

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,760,242	1,776,082	7,320,288
経常利益 (千円)	85,142	99,460	360,457
四半期(当期)純利益 (千円)	74,295	75,555	280,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,331	75,532	280,189
純資産額 (千円)	1,147,249	1,488,689	1,411,884
総資産額 (千円)	2,897,815	3,429,060	3,388,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	4.14	15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.19	3.99	15.35
自己資本比率 (%)	38.1	42.4	40.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等による円安・株高の流れで景気回復の期待感が高まりましたが、一方で停滞する欧州情勢や中国をはじめとする新興国景気の減速感など下振れ要因もあり、依然不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費には若干の回復がみられるものの、所得環境の改善の遅れや消費税増税の見込などを背景とした消費者の節約志向は根強く、また原材料価格の上昇等もあり引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドにおける品質とサービスの追求」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業」の各課題に取り組んでまいりました。

子会社である株式会社プライム・リンクでは、「牛角」が各種キャンペーンの積極的な導入を実施して好調に推移した他、「とりでん」が株式会社レイنزインターナショナルより総本部の権利等を譲受け、展開エリアを日本全国としました。「おだいどこ」では、地方自治体との取り組み第2弾として「宮城キャンペーン」を実施しました。また昼の需要も取り込める業態として、新たにとんかつブランド「キムカツ」2店舗を譲受け、直営店として運営を開始しました。

同じく子会社である株式会社とり鉄は、新たに串あげと串焼き業態「串串屋（つくしや）」をオープンし、新たな需要の掘り起こしに努めました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」107.1%、「とりでん」98.9%、「おだいどこ」94.0%、「とり鉄」98.4%、グループ全体で102.2%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,776百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比9.3%増）、経常利益は99百万円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいて2店舗をオープンし、株式会社とり鉄では1店舗を閉店し2店舗をオープンしました。これにフランチャイズ店舗の譲受・譲渡を含めると、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの直営店舗数は45店舗となり、店舗運営の売上高は725百万円（同3.6%

増)、営業利益11百万円(同125.0%増)となりました。

フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは3店舗をオープンする傍ら4店舗を閉店し、株式会社とり鉄では1店舗を閉店しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのフランチャイズ店舗数は301店舗となり、フランチャイズの売上高は846百万円(同7.2%減)、営業利益256百万円(同10.7%増)となりました。

その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、売上高は204百万円(同38.0%増)、営業利益9百万円(同9.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,282,500	18,282,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	18,282,500	18,282,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	32,500	18,282,500	3,202	704,091	3,202	404,091

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,247,300	182,473	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	18,250,000		
総株主の議決権		182,473	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,597	1,004,991
売掛金	634,974	567,903
商品	59,079	60,373
貯蔵品	12,470	5,469
その他	225,429	227,233
貸倒引当金	53,231	27,710
流動資産合計	1,538,320	1,838,261
固定資産		
有形固定資産	254,755	256,475
無形固定資産		
のれん	254,764	249,870
その他	38,356	35,776
無形固定資産合計	293,121	285,647
投資その他の資産		
敷金及び保証金	659,549	668,014
その他	683,790	421,948
貸倒引当金	40,588	41,286
投資その他の資産合計	1,302,751	1,048,676
固定資産合計	1,850,627	1,590,799
資産合計	3,388,948	3,429,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,862	432,003
短期借入金	394,130	447,400
未払法人税等	57,308	11,295
店舗閉鎖損失引当金	-	13,858
その他	456,599	395,575
流動負債合計	1,299,900	1,300,132
固定負債		
社債	70,000	55,000
受入保証金	450,148	431,788
資産除去債務	79,811	83,527
その他	77,202	69,921
固定負債合計	677,163	640,237
負債合計	1,977,063	1,940,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,888	704,091
資本剰余金	659,185	662,388
利益剰余金	14,183	89,739
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	1,372,829	1,454,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	499
その他の包括利益累計額合計	477	499
新株予約権	39,532	34,399
純資産合計	1,411,884	1,488,689
負債純資産合計	3,388,948	3,429,060

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,760,242	1,776,082
売上原価	930,331	946,326
売上総利益	829,911	829,755
販売費及び一般管理費	744,277	736,173
営業利益	85,633	93,581
営業外収益		
受取利息	381	1,745
受取補償金	-	7,299
その他	4,372	1,964
営業外収益合計	4,753	11,009
営業外費用		
支払利息	2,974	2,844
支払手数料	1,059	1,370
その他	1,211	915
営業外費用合計	5,244	5,131
経常利益	85,142	99,460
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,375
特別利益合計	-	3,375
特別損失		
固定資産売却損	-	184
固定資産除却損	-	3,397
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,858
特別損失合計	-	17,440
税金等調整前四半期純利益	85,142	85,394
法人税、住民税及び事業税	11,485	8,831
法人税等調整額	639	1,007
法人税等合計	10,846	9,838
少数株主損益調整前四半期純利益	74,295	75,555
少数株主利益	-	-
四半期純利益	74,295	75,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,295	75,555
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	22
その他の包括利益合計	36	22
四半期包括利益	74,331	75,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,331	75,532
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	24,499千円	19,906千円
のれんの償却額	14,910千円	15,124千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	700,319	911,824	1,612,144	148,098	1,760,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,827	9,827		9,827
計	700,319	921,652	1,621,972	148,098	1,770,070
セグメント利益	4,971	231,941	236,912	10,023	246,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,912
「その他」の区分の利益	10,023
全社費用(注)	161,303
四半期連結損益計算書の営業利益	85,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	725,395	846,253	1,571,648	204,434	1,776,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高		85,019	85,019	552	85,572
計	725,395	931,272	1,656,667	204,986	1,861,654
セグメント利益	11,183	256,811	267,994	9,114	277,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,994
「その他」の区分の利益	9,114
全社費用(注)	183,527
四半期連結損益計算書の営業利益	93,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗運営」セグメントにおいて、平成25年5月1日に株式会社インテグレーションから事業の一部を譲受たことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては10,230千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,295	75,555
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,295	75,555
普通株式の期中平均株式数(株)	17,574,083	18,262,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円19銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	145,093	667,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 島 亮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。